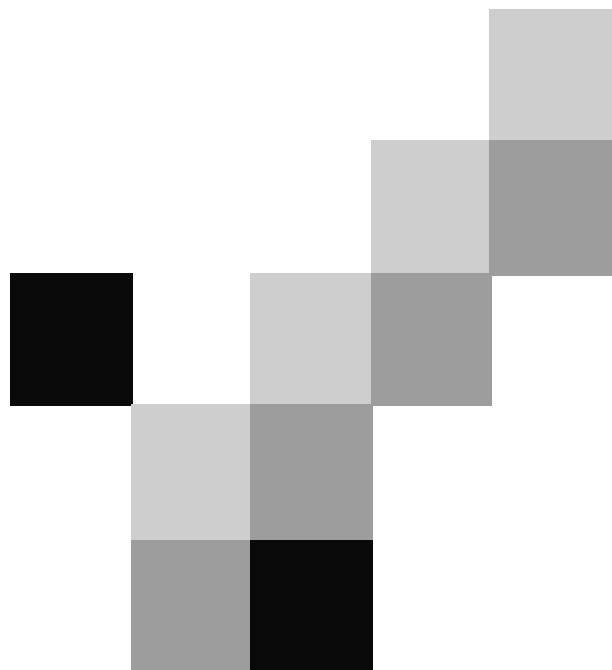




郵政民営化に対する考え方

全国銀行協会

平成18年9月21日



1. 基本認識

- ✧ 郵便貯金事業の問題点は、巨大な規模の資金が、市場原理の埒外にあることにより、わが国金融市場の公正な価格形成を歪め、効率的な資金配分を阻害してきたこと
- ✧ 郵政民営化は、こうした問題の解決を目的とするものであり、
 - ①適正な規模への縮小
 - ②公正な競争条件の確保 が必要



2. 「実施計画の骨格」の問題点

- ✧ 完全民営化を待たず、早期に多様な業務に参入することを希望
- ✧ 民営化移行期において、業務範囲の拡大等が行われれば、実質的な官業の肥大化につながり、問題がさらに深刻化しかねない
- ✧ 規模を縮小しながら民間市場に溶け込むための、具体的なプランを早期に示すことが必要



3. 規模縮小の必要性

(1) 巨大な規模のリスク

- ◇ 200兆円の資金規模が市場にもたらすインパクト
 - 国債保有額129兆円は総発行残高の19% (18年7月末)

- ◇ 万一の事態には金融システムに甚大な影響

3. 規模縮小の必要性

(2) 地域金融・経済への影響

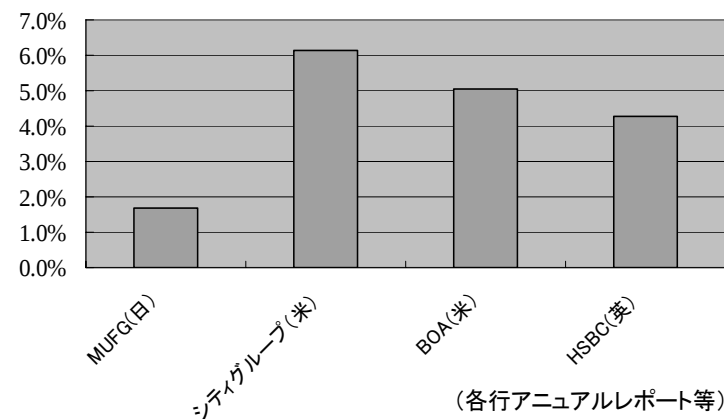
- ◇ いわゆるオーバーバンキング状態の中、貸出業務への本格参入は影響大
- ◇ 邦銀の利ざやは低水準かつ縮小傾向

【全国銀行ベースの預貸金利ざや(国内業務)の推移】

	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
①貸出金利回(%)	1.99	1.90	1.90	1.84	1.70
②預金債券等利回(%)	0.17	0.10	0.08	0.06	0.05
①－②	1.82	1.80	1.82	1.78	1.65

(全国銀行協会：全国銀行財務諸表分析)

【預貸金利ざやの比較(2005年(度))】

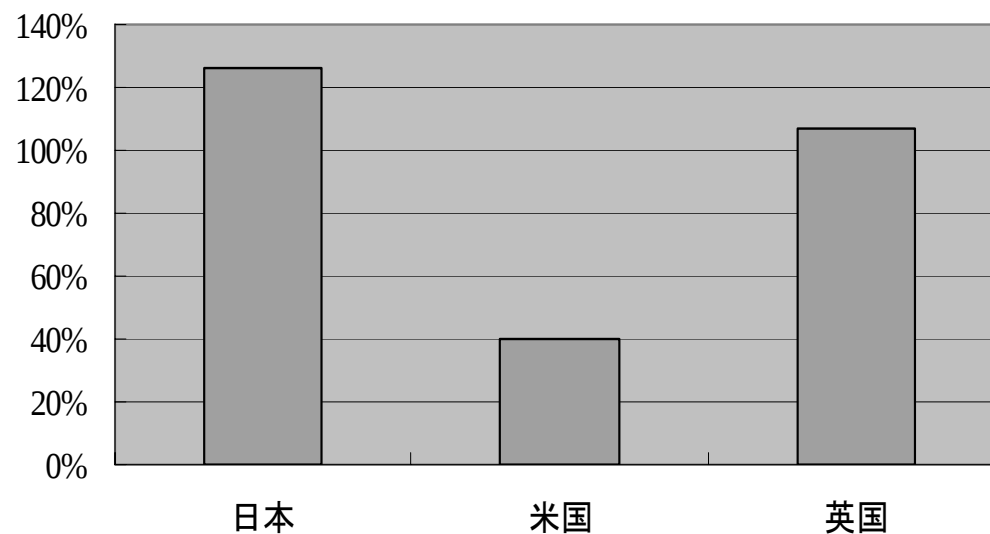


3. 規模縮小の必要性

(2) 地域金融・経済への影響

- ◇ 18年度経済財政白書においても、日本におけるオーバーバンキングの可能性を示唆する指摘がある

【融資残高の対名目GDP比率(2003年)】



(平成18年度年次経済財政報告より)



4. 公正な競争条件

- ◇ 間接的な政府出資の存在が大きな問題
- ◇ 暗黙の政府保証により、資金調達における優位性が生じる懸念
 - 米国のFannie Mae等では、暗黙の政府保証により、調達コストに優位性がある（FRB研究論文、2003年）
- ◇ 新旧勘定分離のさらなる徹底の検討および両勘定に関する詳細なディスクロージャーが必要



5. 郵貯銀行のビジネスモデル・業務

- ◇ 民営化移行期には、預金の肥大化を防止するとともに、貸出業務に対する厳格な制限を継続
 - 暗黙の政府保証により公正な競争条件を確保できない
- ◇ 金融機関仲介業務及び資金運用面では、経営管理の体制面をしっかりと整備することが不可欠
- ◇ 郵便局会社のビジネスモデルという視点も重要
 - 直営店よりも郵便局会社のネットワークを活用



5. 郵貯銀行のビジネスモデル・業務

- ◇ 新規業務参入の範囲、タイミング等については、規模縮小、株式の処分、経営管理体制の整備等の進捗を踏まえた検討が必要
- ◇ 日本郵政グループより、そうした点に関する具体的プランが早期に提示されるべき
- ◇ そのプランの審議過程において、銀行業界としても、引き続き意見表明の機会を是非設けていただきたい